平成 23 年 7 月 29 日

各　位

会　社　名　株式会社みずほフィナンシャルグループ
代 表 者 名　取締役社長 佐藤 康博
本 店 所 在 地　東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 1 号
コード 番 号　8411（東証第一部、大証第一部）

# 子会社に対する第三者割当による新株式発行に関するお知らせ
# （会社法第 800 条の規定に基づく子会社による親会社株式取得）

当社は、平成 23 年 7 月 29 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式発行（以下「本募集」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。なお、本募集は、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」といいます。）を株式交換完全親会社、みずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を株式交換完全子会社とし、当社の普通株式を株式交換の対価とする株式交換、及び株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）を株式交換完全親会社、みずほインベスターズ証券株式会社（以下「みずほインベスターズ証券」といいます。）を株式交換完全子会社とし、当社の普通株式を株式交換の対価とする株式交換（以下併せて「本株式交換」といいます。）を実施するために必要となる株式交換対価をそれぞれの株式交換完全親会社に取得させることを目的とするものであります。

1. 募集の概要

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 払込期日 | 平成 23 年 8 月 29 日（月） |
| (2) | 発行新株式数 | 当社普通株式 1,285,038,883 株 |
| (3) | 発行価格の算定方法 | 発行価格は、平成 23 年 8 月 26 日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（終値が存在しない場合は直近の取引日における終値）とします。（注）1 |
| (4) | 調達資金の額 | 165,770,015,907 円（注）2 |
| (5) | 募集又は割当方法（割当予定先） | 第三者割当の方法によります。<br>みずほコーポレート銀行　962,094,673 株<br>みずほ銀行　322,944,210 株 |
| (6) | その他 | 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

（注）1　上記算式表示については最低発行価額を定めないこととしました。
その理由は、後記「5.発行条件等の合理性 (2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本株式交換については、必要となる関係各社の株主総会等の

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。
この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、当社が作成する目論見書が用いられます。その場合には、この目論見書は当社より入手することができます。この目論見書には、当社およびその経営に関する詳細な情報が、財務諸表と同様に記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

承認を取得しているところ、本募集は、かかる本株式交換において各割当予定先が交換対価たる当社の普通株式の割当てを実施するために必要なプロセスの一つであることから、最低発行価額を設定し、発行価格がこれを下回ったことにより本募集を中止せざるを得なくなった場合には、本株式交換も中止又は延期せざるを得なくなり、その結果、本株式交換の関係各社の既存株主の利益を害することにもなりかねないためであります。

2　調達資金の額は、平成 23 年 7 月 28 日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2. 募集の目的及び理由

本募集は、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価をそれぞれの株式交換完全親会社に取得させることを目的とするものであります。なお、当該取引によるみずほコーポレート銀行及びみずほ銀行の当社の普通株式の取得は、会社法第 800 条の規定に基づく子会社による親会社株式の取得に該当します。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

| | |
|---|---|
| ①　払込金額の総額 | 165,770,015,907 円 |
| ②　発行諸費用の概算額 | 794,000,000 円 |
| ③　差引手取概算額 | 164,976,015,907 円 |

（注）1　発行諸費用の概算額の主な内訳は、登録免許税(約 581,000,000 円)及び上場手数料（約 210,000,000 円）となります。また、発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2　払込金額の総額は、平成 23 年 7 月 28 日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 164,976,015,907 円については、当社が発行した既存のコマーシャル・ペーパーの償還に全額充当する予定であり、支出予定時期は平成 24 年 3 月末までを予定しております。

また、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本募集は、前記「2.募集の目的及び理由」に記載のとおり、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価をそれぞれの株式交換完全親会社に取得させることを目的とするものであり、資金調達を目的とするものではありません。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、平成 23 年 8 月 26 日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（終値が存在しない場合は直近の取引日における終値）といたしました。なお、本募集の目的が、本株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を各割当予定先に取得させることにある点に鑑み、発行価格の決定日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値からのディスカウントは行わないことといたしました。

各割当予定先は、本募集により発行される当社普通株式を取得した後、本株式交換の効力発生日である平成 23 年 9 月１日に、当該当社普通株式を、本株式交換の対価として、みずほコーポレート銀行からみずほ証券の株主（但し、みずほコーポレート銀行を除きます。）及びみずほ銀行からみずほインベスターズ証券の株主（但し、みずほ銀行を除きます。）に対しそれぞれ割り当てることになるため、本募集に係る発行価格決定日から本株式交換の効力発生日までの間の当社普通株式の株価変動リスクを負担することになります。かかる株価変動リスクを最小化すべく、発行価格の決定日を本株式交換の効力発生日と極力近接させる

との観点から、平成23年8月26日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎とする算式表示方式による発行価格の決定方法を採用することといたしました。

上記のとおり、上記算式表示方式による発行価格は払込期日である平成23年8月29日（月）の前取引日の終値となることから、当該発行価格は特に有利な発行価格には該当しないものと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本募集により発行される普通株式数は合計1,285,038,883株であり、当社発行済普通株式総数（平成23年6月30日現在21,791,643,560株）に対する希薄化率は約5.90%となります。しかしながら、本株式交換により当グループ（以下「〈みずほ〉」といいます。）の「グループ力」が一段と強化され、〈みずほ〉の企業価値向上に資するものと考えられることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、本募集は上記のとおり本株式交換の実施のために必要な株式交換対価の取得を目的とし、かかる目的達成のために合理的に必要と考えられる範囲で行われるものであります。この点、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換完全親会社の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当し、かつ、株式交換完全親会社であるみずほコーポレート銀行及びみずほ銀行の唯一の株主である当社は本株式交換に反対する旨の通知を行っておりません。また、株式交換完全子会社であるみずほ証券及びみずほインベスターズ証券においては各社の定時株主総会において本株式交換が承認されております。さらに、本株式交換の実施のために必要となる当社の普通株式の発行可能種類株式総数の増加及びこれに伴う発行可能株式総数の増加に関する定款一部変更について、当社の定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会において承認されております。以上のとおり本株式交換は、既に必要となる関係各社の株主総会等の承認を取得しております。本募集は、かかる本株式交換において各割当予定先が株式交換対価たる当社の普通株式の割当てを実施するために必要なプロセスの一つであり、必要かつ相当なものであると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 名称 | 株式会社みずほコーポレート銀行 |
| (2) | 所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 |
| (3) | 代表者の役職・氏名（平成23年7月29日現在） | 取締役頭取　佐藤 康博 |
| (4) | 事業内容 | 銀行業 |
| (5) | 資本金 | 1,404,065百万円 |
| (6) | 設立年月日 | 平成14年4月1日 |
| (7) | 発行済株式数 | 16,151,573株（普通株式）<br>64,500株（第二回第四種優先株式）<br>85,500株（第八回第八種優先株式）<br>3,609,650株（第十一回第十三種優先株式） |
| (8) | 決算期 | 3月 |
| (9) | 従業員数 | （連結）18,574人 |
| (10) | 大株主及び持株比率 | みずほフィナンシャルグループ　100%（除くみずほコーポレート銀行所有自己株式） |
| (11) | 当事会社間の関係 | |
| | 資本関係 | 当社は、みずほコーポレート銀行の議決権総数の100%を所有しております。 |

| | | |
|---|---|---|
| | 人的関係（平成23年7月29日現在） | 当社の取締役2名が、みずほコーポレート銀行の取締役1名、執行役員1名に就任しております。また、当社の監査役1名がみずほコーポレート銀行の監査役に就任しております。 |
| | 取引関係 | 当社は、みずほコーポレート銀行の経営管理を行っており、また、預金取引・融資取引・事務の委託等を行っております。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当社は、みずほコーポレート銀行の親会社であり、関連当事者に該当いたします。 |

(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）

| 決算期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|---|---|---|---|
| 純資産（百万円） | 2,825,997 | 4,235,205 | 4,689,334 |
| 総資産（百万円） | 87,862,549 | 90,338,181 | 92,950,239 |
| 1株当たり純資産(円) | 42,171.09 | 231,007.37 | 198,228.31 |
| 経常収益（百万円） | 2,036,557 | 1,429,520 | 1,393,988 |
| 営業利益（百万円） | ― | ― | ― |
| 経常利益（百万円） | △187,268 | 240,218 | 378,203 |
| 当期純利益（百万円） | △269,825 | 223,933 | 266,490 |
| 1株当たり当期純利益(円) | △36,989.58 | 29,752.39 | 35,503.79 |
| 1株当たり配当金(円) | 普通株式 ―<br>第二回第四種優先株式 ―<br>第八回第八種優先株式 ―<br>第十一回第十三種優先株式 ― | 普通株式 ―<br>第二回第四種優先株式 42,000<br>第八回第八種優先株式 47,600<br>第十一回第十三種優先株式 ― | 普通株式 ―<br>第二回第四種優先株式 42,000<br>第八回第八種優先株式 47,600<br>第十一回第十三種優先株式 16,000 |

（注）1 平成23年3月31日現在。但し、特記しているものを除きます。

2 売上高に相当する項目として、経常収益を記載しております。また、営業利益は、損益計算書上これに相当する項目がないため、記載しておりません。

3 割当予定先であるみずほコーポレート銀行は、株式会社東京証券取引所の取引参加者に該当することから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則第417条第1号g並びに株式会社大阪証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い5(3)a(f)及び5(3)oに規定される、「割当てを受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」の株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所への提出は要しません。

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 名称 | 株式会社みずほ銀行 |
| (2) | 所在地 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 取締役頭取　塚本　隆史 |

| | | |
|---|---|---|
| | （平成 23 年 7 月 29 日現在） | |
| (4) | 事業内容 | 銀行業 |
| (5) | 資本金 | 700,000 百万円 |
| (6) | 設立年月日 | 平成 14 年 4 月 1 日 |
| (7) | 発行済株式数 | 10,006,205 株（普通株式）<br>64,500 株（第四回第四種優先株式）<br>85,500 株（第五回第五種優先株式）<br>1,800,000 株（第十回第十三種優先株式） |
| (8) | 決算期 | 3 月 |
| (9) | 従業員数 | （連結）27,595 人 |
| (10) | 大株主及び持株比率 | みずほフィナンシャルグループ　100%(除くみずほ銀行所有自己株式) |
| (11) | 当事会社間の関係 | |
| | 資本関係 | 当社は、みずほ銀行の議決権総数の 100%を所有しております。 |
| | 人的関係（平成 23 年 7 月 29 日現在） | 当社の取締役 3 名が、みずほ銀行の取締役 2 名、執行役員 1 名に就任しております。 |
| | 取引関係 | 当社は、みずほ銀行の経営管理を行っており、また、預金取引・融資取引等を行っております。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当社は、みずほ銀行の親会社であり、関連当事者に該当いたします。 |

(12) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）

| 決算期 | 平成 21 年 3 月期 | 平成 22 年 3 月期 | 平成 23 年 3 月期 |
|---|---|---|---|
| 純資産（百万円） | 1,668,372 | 2,036,642 | 2,481,918 |
| 総資産（百万円） | 71,218,959 | 72,838,895 | 74,781,922 |
| 1 株当たり純資産(円) | 118,072.45 | 199,590.04 | 199,943.74 |
| 経常収益（百万円） | 1,327,168 | 1,214,751 | 1,140,371 |
| 営業利益（百万円） | ― | ― | ― |
| 経常利益（百万円） | △259,620 | 45,831 | 169,016 |
| 当期純利益（百万円） | △356,777 | 55,714 | 140,072 |
| 1 株当たり当期純利益(円) | △80,250.45 | 11,032.09 | 30,671.93 |
| 1 株当たり配当金(円) | 普通株式　― | 普通株式　― | 普通株式　― |
| | 第四回第四種優先株式　― | 第四回第四種優先株式　47,600 | 第四回第四種優先株式　47,600 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | 第五回第五種優先株式 －<br><br>第十回第十三種優先株式 － | 第五回第五種優先株式 42,000<br><br>第十回第十三種優先株式 － | 第五回第五種優先株式 42,000<br><br>第十回第十三種優先株式 16,000 |

（注）1　平成23年3月31日現在。但し、特記しているものを除きます。

2　売上高に相当する項目として、経常収益を記載しております。また、営業利益は、損益計算書上これに相当する項目がないため、記載しておりません。

3　割当予定先であるみずほ銀行は、株式会社東京証券取引所の取引参加者に該当することから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則第 417 条第 1 号 g 並びに株式会社大阪証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い 5(3)a(f)及び 5(3)o に規定される、「割当てを受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」の株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所への提出は要しません。

(2) 割当予定先を選定した理由

本株式交換は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、昨年 5 月に〈みずほ〉の中期基本方針として発表した「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、①意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、②〈みずほ〉の強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、③業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

本株式交換については、その目的を実現するとともに、株式交換完全子会社であるみずほ証券及びみずほインベスターズ証券の株主に対して割り当てられる株式交換の対価の流動性を確保し、みずほ証券及びみずほインベスターズ証券の株主に対し本株式交換によるシナジーの利益を提供するとの観点から、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、本株式交換の対価としては、みずほコーポレート銀行及びみずほ銀行の株式ではなく、みずほコーポレート銀行及びみずほ銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てることとしました。したがって、当社は、みずほコーポレート銀行及びみずほ銀行を本募集の割当予定先として選定しました。

(3) 割当予定先の保有方針

各割当予定先は、割り当てられた当社の普通株式のうち本株式交換の対価として割り当てるべき数については本株式交換の対価として使用する予定です。割り当てられた当社の普通株式のうち本株式交換の対価として使用しなかった当社の普通株式が生じた場合には、それを本株式交換の効力発生日後相当の時期に処分する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

各割当予定先は直近決算期末日（平成 23 年 3 月 31 日）において、払込みに必要かつ充分な現預金を有していることを当該各会社の有価証券報告書等により確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

| 募集前（平成23年3月31日現在） | |
|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 5.43% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4.00% |

| | |
|---|---|
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人　香港上海銀行) | 2.02% |
| バークレイズ・キャピタル証券株式会社 | 1.44% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９） | 1.42% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４） | 1.19% |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY（常任代理人　香港上海銀行） | 1.01% |
| 第一生命保険株式会社 | 0.92% |
| STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行） | 0.81% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１） | 0.77% |

（注）1　持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
2　平成23年3月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。
3　当社は、自己株式として普通株式 5,656,647 株及び第十一回第十一種優先株式 497,866,000 株の計 503,522,647 株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.21%）を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
4　今回の募集株式については、長期保有が見込まれないため、募集後の大株主及び持株比率を表示しておりません。

8．今後の見通し

本募集による当社の平成24年3月期業績への影響については、現時点では未確定です。

9．企業行動規範上の手続きに関する事項

本募集は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10．最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|---|---|---|---|
| 経常収益（百万円） | 3,514,428 | 2,817,625 | 2,716,791 |
| 営業利益（百万円） | ― | ― | ― |
| 経常利益（百万円） | △395,131 | 327,127 | 588,498 |
| 当期純利益（百万円） | △588,814 | 239,404 | 413,228 |
| １株当たり当期純利益（円） | △54.14 | 16.29 | 20.47 |
| １株当たり配当金（円） | 普通株式 10<br>第十一回第十一種優先株式 20<br>第十三回第十三種優先株式 30 | 普通株式 8<br>第十一回第十一種優先株式 20<br>第十三回第十三種優先株式 30 | 普通株式 6<br>第十一回第十一種優先株式 20<br>第十三回第十三種優先株式 30 |
| １株当たり純資産（円） | 104.38 | 191.53 | 177.53 |

（注）　売上高に相当する項目として、経常収益を記載しております。また、営業利益は、損益計算書上これに相当する項目がないため、記載しておりません。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成23年6月30日現在）

| | 株式数 | 発行済株式数に対する比率 |
|---|---|---|
| 発行済株式数 | 22,743,085,560株 | 100% |

| | | |
|---|---|---|
| 現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | 1,465,647,120株 | 6.44% |
| 下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | ― | ― |
| 上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | ― | ― |

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|---|---|---|---|
| 始値 | 368,000円<br>*283円 | 193円 | 185円 |
| 高値 | 606,000円<br>*299円 | 274円 | 192円 |
| 安値 | 190,000円<br>*166円 | 146円 | 110円 |
| 終値 | 257,700円<br>*188円 | 185円 | 138円 |

（注）1 株価は全て株式会社東京証券取引所におけるものであります。

2 当社は、平成21年1月3日（土）を基準日とし、平成21年1月4日（日）を効力発生日として、当社普通株式、各種優先株式及び端株の数に応じて、新たな払込みなしに、全ての株主に対して1株につき999株の割合及び全ての端株主に対して1株に満たない株式の端数0.01株につき9.99株の割合で、それぞれ同一の種類の株式及び端数を割り当てることを内容とする端数等無償割当て（以下「本端数等無償割当て」といいます。）を実施しました。* 印は、本端数等無償割当ての実施後の株価を示しております。

② 最近6か月間の状況

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 始値 | 155円 | 159円 | 170円 | 139円 | 130円 | 127円 |
| 高値 | 175円 | 177円 | 173円 | 141円 | 137円 | 133円 |
| 安値 | 153円 | 155円 | 117円 | 123円 | 125円 | 119円 |
| 終値 | 158円 | 168円 | 138円 | 128円 | 128円 | 132円 |

③ 発行決議日前営業日株価

| | 平成23年7月28日 |
|---|---|
| 始値 | 129円 |
| 高値 | 129円 |
| 安値 | 128円 |
| 終値 | 129円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）の発行

| | |
|---|---|
| 払込期日 | 平成21年2月16日 |
| 調達資金の額 | 新株予約権の発行による調達額 1,032,632,190円<br>新株予約権の行使による調達額 5,409,000円 |

| | | |
|---|---|---|
| | 合　　計 | 1,038,041,190円 |
| 行　使　価　額 | 1株につき1円 | |
| 募集時における発行済株式数 | 普通株式<br>第十一回第十一種優先株式<br>第十三回第十三種優先株式<br>合　　計 | 11,178,940,660株<br>914,752,000株<br>36,690,000株<br>12,130,382,660株 |
| 当該募集による発行株式数 | 普通株式 | ―株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 普通株式<br>第十一回第十一種優先株式<br>第十三回第十三種優先株式<br>合　　計 | 11,178,940,660株<br>914,752,000株<br>36,690,000株<br>12,130,382,660株 |
| 割　当　先 | 当社の取締役<br>当社の執行役員<br>当社子会社の取締役<br>当社子会社の執行役員 | 4名<br>4名<br>14名<br>71名 |
| 当該募集による潜在株式数 | 5,409,000株 | |
| 現時点における行使状況（平成23年6月30日現在） | 行使済株式数4,294,000株 | |
| 発行時における当初の資金使途 | 該当事項はありません。 | |
| 発行時における支出予定時期 | 該当事項はありません。 | |
| 現時点における充当状況 | 該当事項はありません。 | |

② 公募増資

| | | |
|---|---|---|
| 払　込　期　日 | 平成21年7月23日 | |
| 調達資金の額 | 国内一般募集<br>海外募集 | 228,853,160,000円（差引手取概算額）<br>263,197,000,000円（差引手取概算額） |
| 発　行　価　額 | 1株につき176.40円 | |
| 募集時における発行済株式数 | 普通株式<br>第十一回第十一種優先株式<br>第十三回第十三種優先株式<br>合　　計 | 11,179,164,300株<br>914,752,000株<br>36,690,000株<br>12,130,606,300株 |
| 当該募集による発行株式数 | 普通株式 | 2,804,400,000株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 普通株式<br>第十一回第十一種優先株式<br>第十三回第十三種優先株式<br>合　　計 | 13,983,564,300株<br>914,752,000株<br>36,690,000株<br>14,935,006,300株 |

| | |
|---|---|
| 発行時における当初の資金使途 | 当社連結子会社への出資 |
| 発行時における支出予定時期 | 平成21年8月以降 |
| 現時点における充当状況 | 当社連結子会社への出資に充当済みです。 |

③　第三者割当増資

| | | |
|---|---|---|
| 払込期日 | 平成21年8月5日 | |
| 調達資金の額 | 34,328,840,000円（差引手取概算額） | |
| 発行価額 | 1株につき176.40円 | |
| 募集時における発行済株式数 | 普通株式 | 11,179,164,300株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 |
| | 合　計 | 12,130,606,300株 |
| 当該募集による発行株式数 | 普通株式 | 195,600,000株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 普通株式 | 14,179,164,300株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 |
| | 合　計 | 15,130,606,300株 |
| 割当先 | 野村證券株式会社 | |
| 発行時における当初の資金使途 | 当社連結子会社への出資 | |
| 発行時における支出予定時期 | 平成21年8月以降 | |
| 現時点における充当状況 | 当社連結子会社への出資に充当済みです。 | |

④　第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）の発行

| | | |
|---|---|---|
| 払込期日 | 平成21年9月25日 | |
| 調達資金の額 | 新株予約権の発行による調達額 | 984,306,150円 |
| | 新株予約権の行使による調達額 | 5,835,000円 |
| | 合　計 | 990,141,150円 |
| 行使価額 | 1株につき1円 | |
| 募集時における発行済株式数 | 普通株式 | 15,178,236,080株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 |
| | 合　計 | 16,129,678,080株 |
| 当該募集による発行株式数 | 普通株式 | －株 |
| 募集後における | 普通株式 | 15,178,236,080株 |

| | | |
|---|---|---|
| 発行済株式総数 | 第十一回第十一種優先株式<br>第十三回第十三種優先株式<br>合　計 | 914,752,000株<br>36,690,000株<br>16,129,678,080株 |
| 割当先 | 当社の取締役<br>当社の執行役員<br>当社子会社の取締役<br>当社子会社の執行役員 | 4名<br>4名<br>14名<br>71名 |
| 当該募集による潜在株式数 | 5,835,000株 | |
| 現時点における行使状況（平成23年6月30日現在） | 行使済株式数3,395,000株 | |
| 発行時における当初の資金使途 | 該当事項はありません。 | |
| 発行時における支出予定時期 | 該当事項はありません。 | |
| 現時点における充当状況 | 該当事項はありません。 | |

⑤　公募増資

| | | |
|---|---|---|
| 払込期日 | 平成22年7月21日 | |
| 調達資金の額 | 国内一般募集<br>海外募集 | 325,243,490,000円（差引手取概算額）<br>374,020,290,000円（差引手取概算額） |
| 発行価額 | 1株につき125.27円 | |
| 募集時における発行済株式数 | 普通株式<br>第十一回第十一種優先株式<br>第十三回第十三種優先株式<br>合　計 | 15,500,328,530株<br>914,752,000株<br>36,690,000株<br>16,451,770,530株 |
| 当該募集による発行株式数 | 普通株式 | 5,609,000,000株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 普通株式<br>第十一回第十一種優先株式<br>第十三回第十三種優先株式<br>合　計 | 21,109,328,530株<br>914,752,000株<br>36,690,000株<br>22,060,770,530株 |
| 発行時における当初の資金使途 | 当社連結子会社への出資 | |
| 発行時における支出予定時期 | 平成23年3月末まで | |
| 現時点における充当状況 | 当社連結子会社への出資に充当済みです。 | |

⑥　第三者割当増資

| | |
|---|---|
| 払込期日 | 平成22年7月30日 |

| | | |
|---|---|---|
| 調達資金の額 | 48,753,190,000円（差引手取概算額） | |
| 発行価額 | 1株につき125.27円 | |
| 募集時における発行済株式数 | 普通株式 | 15,500,328,530株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 |
| | 合　計 | 16,451,770,530株 |
| 当該募集による発行株式数 | 普通株式 | 391,000,000株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 普通株式 | 21,500,328,530株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 |
| | 合　計 | 22,451,770,530株 |
| 割当先 | 野村證券株式会社 | |
| 発行時における当初の資金使途 | 当社連結子会社への出資 | |
| 発行時における支出予定時期 | 平成23年3月末まで | |
| 現時点における充当状況 | 当社連結子会社への出資に充当済みです。 | |

⑦　第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）の発行

| | | |
|---|---|---|
| 払込期日 | 平成22年8月26日 | |
| 調達資金の額 | 新株予約権の発行による調達額 | 813,692,160円 |
| | 新株予約権の行使による調達額 | 6,808,000円 |
| | 合　計 | 820,500,160円 |
| 行使価額 | 1株につき1円 | |
| 募集時における発行済株式数 | 普通株式 | 21,515,814,530株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 |
| | 合　計 | 22,467,256,530株 |
| 当該募集による発行株式数 | 普通株式 | －株 |
| 募集後における発行済株式総数 | 普通株式 | 21,518,250,420株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 | 914,752,000株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 | 36,690,000株 |
| | 合　計 | 22,469,692,420株 |
| 割当先 | 当社の取締役 | 4名 |
| | 当社の執行役員 | 4名 |
| | 当社子会社の取締役 | 12名 |
| | 当社子会社の執行役員 | 71名 |
| 当該募集による潜在株式数 | 6,808,000株 | |
| 現時点における行使状況 | 行使済株式数2,195,000株 | |

| | |
|---|---|
| （平成23年6月30日現在） | |
| 発行時における当初の資金使途 | 該当事項はありません。 |
| 発行時における支出予定時期 | 該当事項はありません。 |
| 現時点における充当状況 | 該当事項はありません。 |

11．発行要項

| | | |
|---|---|---|
| (1) | 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式　　1,285,038,883株 |
| (2) | 発行価格の算定方法 | 発行価格は、平成23年8月26日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（終値が存在しない場合は直近の取引日における終値）とします。 |
| (3) | 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とします。 |
| (4) | 割当先及び割当株式数 | 株式会社みずほコーポレート銀行　　962,094,673株<br>株式会社みずほ銀行　　322,944,210株 |
| (5) | 申込期間 | 平成23年8月26日（金） |
| (6) | 払込期日 | 平成23年8月29日（月） |
| (7) | その他 | 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

以　上

本件に関するお問い合わせ先

みずほフィナンシャルグループ　　コーポレート・コミュニケーション部
広報室　　03-5224-2026

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、当社が作成する目論見書が用いられます。その場合には、この目論見書は当社より入手することができます。この目論見書には、当社およびその経営に関する詳細な情報が、財務諸表と同様に記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。